



三重県北勢地域における経済のポテンシャル ～企業活動と集客交流の視点から探る～

三重県北勢地域は、県北部にある5市5町から構成されており、愛知県、岐阜県、滋賀県と隣接する地域です。圏域人口は、2005年の国勢調査ベースで823千人と800千人を超え、三重県全体の約44%を占めるなど政令指定都市並みの規模を誇ります。かつては日本の東西を結ぶ街道として東海道が通るなど東西日本の結節点として重要な役割を果たしてきましたが、近年、新名神高速道路の開通や国際貿易港である四日市港の整備などのインフラ整備が進み、再び北勢地域のポテンシャルがクローズアップされています。

そこで今回は、最近の三重県経済の現状を確認した後、インフラ整備動向を踏まえて、県経済をリードしている当地域における経済のポテンシャルを企業活動と集客交流の視点から考察し、今後を展望しました。

要旨

1. 三重県経済の現状と地域間経済格差

三重県経済は実質経済成長率が2004年度、2005年度と2年連続全国トップとなるなど好調に推移しています。しかし、一方で県内地域間経済格差が顕在化しており、そうした格差是正に向けて地域のポテンシャルを生かした地域経済活性化の動きが県内各地で始動しています。

2. 北勢地域における経済のポテンシャル

とりわけ、三重県経済を主導する北勢地域は、今後インフラ整備が進むことにより、全国的にも注目される地域となる可能性を秘めており、その経済面でのポテンシャルを企業活動面と集客交流面から考察すると次の通りです。

すなわち、企業活動面では、今後、高速交通網の整備により、「他府県等への移輸出の利便性が高まるとともに、インターチェンジ付近での工場立地も期待され、愛知県を上回る勢いの北勢地域の工業活動がさらに強化される」という企業活動面のポテンシャルがあります。

また、集客交流面では、「中部・関西、さらには北陸からの観光入込客の増加とそのリピーターの確保により観光消費が一層増加し、北勢地域全体に高い経済効果が波及する」という集客交流面のポテンシャルがあります。

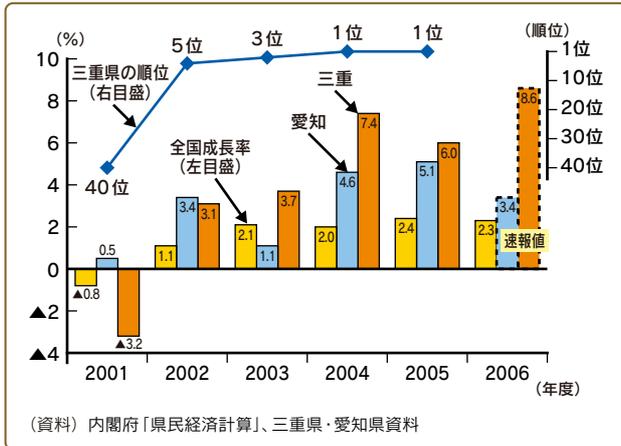
以上を総括すると、北勢地域全体で今後さらに力強い経済の発展が見込まれると考えられます。

1. 三重県経済の現状と地域間経済格差

(1) 三重県経済の現状

まず、好調に推移する三重県経済の状況を確認するために、実質経済成長率について全国及び愛知県と比較してみると、次の通りです。すなわち、2001年度はITバブル崩壊の影響により、三重県の成長率は▲3.2%と全国対比大きく落ち込みましたが、2002年度以降、2004年1月のシャープ亀山工場稼働や、2005年4月の富士通三重工場におけるシステムLSI工場の稼働、さらに、2005年7月には東芝四日市工場のフラッシュメモリーの第3製造棟稼働など、電子部品・デバイス関係の大型工場の稼働を背景に、2%成長の全国はもとより、好調な経済活動が続く愛知県をも上回る勢いがあります(図表1)。とりわけ、2004年度、2005年度の成長率は2年連続で全国トップとなっており、2006年度の速報値では、第2次産業の対前年度伸び率が+17.0%と引き続き好調であったことから、実質成長率は8.6%と高度経済成長期並みの数字となっています。

図表1 全国と三重・愛知の実質経済成長率の推移

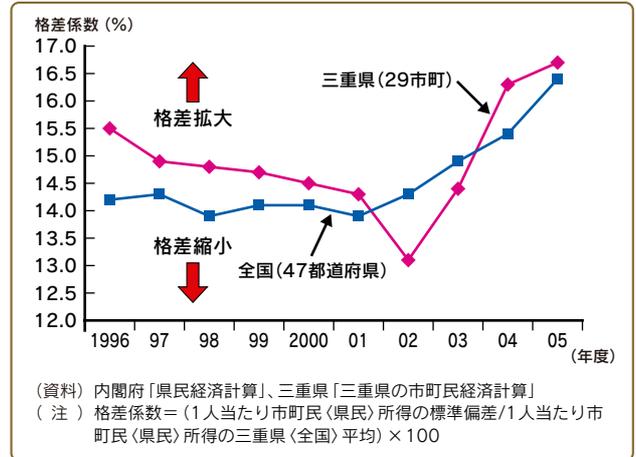


(2) 県内の地域間経済格差

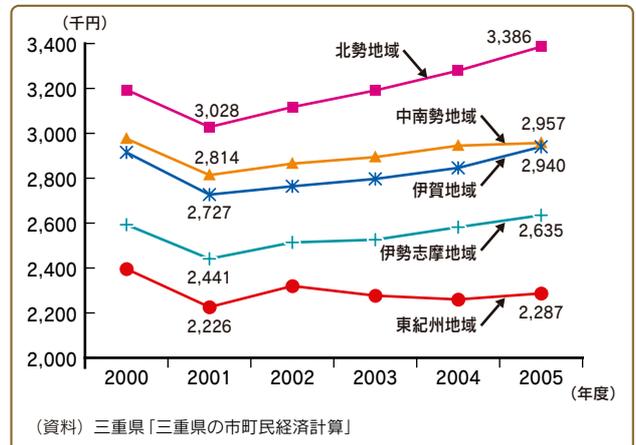
もっとも、こうした好調な三重県経済とは裏腹に、県内の地域間経済格差は広がっています。1人当たりの県民所得を基に計算した格差係数をみると、三重県は2002年度までは格差縮小の方向にありましたが、2003年度以降急拡大を続け、2004年度、2005年度と再び全国を上回っています(図表2)。

実際に地域別の1人当たり県民所得について、

図表2 全国と三重県の地域間所得格差の推移



図表3 三重県内各地域の1人当たり県民所得の推移



三重県の経済成長率が落ち込んだ2001年度と足元の2005年度とを比較してみると、この期間北勢地域は358千円増加しているのに対して、東紀州地域では僅か61千円の増加にとどまっており、増加幅に約6倍もの差があることが確認できます(図表3)。また、県内職業安定所別の有効求人倍率をみると、四日市では2002年の0.75倍から2007年には1.73倍へと0.98ポイント改善し、この期間最も改善幅が大きいものに対して、熊野では同じ期間最も改善幅が小さい0.25ポイント(2002年:0.41倍→2007年:0.66倍)しか改善しておらず、その改善幅に約4倍もの差があることが確認できます。

(3) 地域のポテンシャルを生かした地域づくり

以上のような県内地域間経済格差が広がるなか、その是正に向けて、地域のポテンシャルを生かした地域経済活性化の動きがみられ、例えば、2007年度

県内5地域で、企業立地促進法（注）に基づく地域産業活性化基本計画が策定されました（図表4）。具体的にみると、三泗（四日市）地域では高度部材産業、津地域ではメカトロ技術活用関連産業、また、尾鷲地域では

海洋深層水や尾鷲産の木材など、それぞれの地域の特徴となっている産業を活性化させる計画となっています。

2. 北勢地域における経済のポテンシャル

前述の事例のように、今後、地域経済を活性化していくためには、地域のポテンシャルを活かした地域づくりが必要です。特に、人口減少下のもとで、持続的な地域経済のあり方を考えた時に、地域資源または地域のポテンシャルを把握し、それを効果的、効率的に地域づくりに生かすことは重要です。

こうした観点からみると、とりわけ三重県経済を主導する北勢地域（四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町の5市5町で構成される地域）は、近年高速交通網や港湾整備などのインフラ整備が進み、今後も整備が見込まれていることから、東海地域のみならず、全国的にも注目される地域となる可能性を秘めています。そこで、以下では、北勢地域に関する高速交通網整備の状況を確認した後、それを基に今後の三重県経済の動向を見通すうえでカギとなる北勢地域における経済面でのポテンシャルを考察します。

（1）北勢地域に関する高速交通網整備

北勢地域に関する高速交通網整備の状況をみ

図表4 三重県内の地域産業活性化基本計画

	三泗(四日市)地域	津地域	松阪地域	伊賀・名張地域	尾鷲地域
認定年月日	2007.7.30	2007.10.17	2008.3.25	2008.3.25	2007.12.20
集積業種	高度部材産業	メカトロ技術活用関連産業	自動車部品関連産業、地域資源活用関連産業等	メディカル関連産業、感性価値指向型産業	海洋深層水、尾鷲産材、宿泊関連産業
集積区域	四日市市、菰野町、朝日町、川越町	津市	松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町	伊賀市、名張市	尾鷲市
地域産業の将来像	四日市地域の強み(素材・部材産業と加工組立産業の近接性)や、これまで積み重ねてきた構造改革の取組の蓄積を活かしながら、既に集積が進みつつある高度部材産業を中心とした「高度部材産業クラスター」を形成していく。	津地域の産業集積の特徴である電子・電気関連及び部品産業の集積を生かし、「三重県メカトロ・ロボット研究会」核にメカトロ技術の層の深化、拡大を進め知識集約型・研究開発型産業構造の構築を目指す。	松阪地域で独自の強みを発揮している企業を中心に産業界の高度化、企業が保有する経営資源(知財・人材等)を活用した新事業の創出、生産性の向上、農林水産物など地域資源の有効活用による新製品や新産業の創出を図る。	伊賀・名張地域は、「メディカルバレー構想」の中心的役割を担っており、健康・福祉関連企業を集積を進めるとともに、産学官連携伊賀研究拠点の活用による高付加価値型産業の集積を目指す。	産業構造を変革し、外部に売り出せる産業分野を育成し、「おわせ」の全国的な知名度の浸透と来訪者をもてなす体制を整備するとともに、みえ尾鷲海洋深層水関連産業、尾鷲産材関連産業、宿泊関連産業の立地・集積を目指す。
成果目標	目標年次 2011年度 付加価値額増加額 1,513億円 新規立地件数 10件 出荷額増加額 1,896億円 新規雇用数 250人	目標年次 2011年度 付加価値額増加額 457億円 新規立地件数 7件 出荷額増加額 1,168億円 新規雇用数 1,005人	目標年次 2012年度 付加価値額増加額 180億円 新規立地件数 12件 出荷額増加額 336億円 新規雇用数 792人	目標年次 2011年度 付加価値額増加額 600億円 新規立地件数 15件 出荷額増加額 1,300億円 新規雇用数 300人	目標年次 2012年度 付加価値額増加額 3億円 新規立地件数 5件 出荷額増加額 13億円 新規雇用数 125人

（資料）経済産業省、企業立地支援センター

（注）

企業立地促進法は、2007年6月に、地域による主体的かつ計画的な企業立地等の取り組みを支援し、地域経済の自律的発展の基盤強化を図ることを目的に施行され、2008年6月16日現在、43道府県121地域で計画が進んでいる。

図表5 北勢地域の経済に影響を及ぼす高速道路ネットワークの整備



（資料）国土交通省北勢工事事務所、中日本高速道路㈱資料を基に三重銀総研作成

ると、新名神高速道路の亀山－草津田上間が本年2月23日に開通しました(図表5)。また、北勢地域を通る東名阪自動車道とは、名古屋高速道路、名神高速道路を経由して結ばれている東海北陸自動車道も7月5日に全線開通しました。さらに、今後新名神高速道路の四日市－亀山西間や東海環状自動車道の西回りの四日市北－美濃関間も整備される予定です。

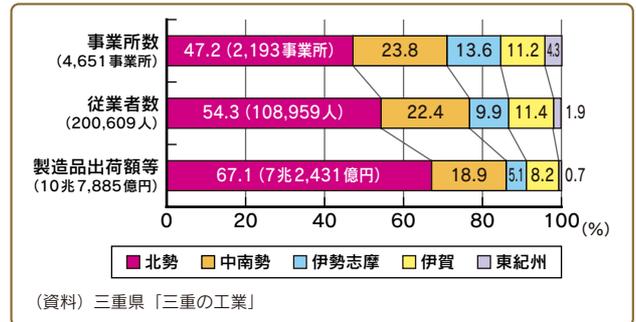
このような高速交通網の整備により、直接効果として、北勢地域と他府県の沿線各地域の移動時間が短縮されます。例えば、新名神高速道路の利用で豊田－草津間が名神高速道路に比べて約20分の短縮となり、また、東海環状自動車道の西回りが整備されることにより、大垣－四日市間が一般道に比べて約45分も短縮される見込みです。さらに、間接効果として北勢地域の地域経済振興が挙げられます。そこで、経済面での影響が特に大きいと考えられる企業活動と集客交流の2つに焦点を当て、それぞれの特徴を整理したうえで、北勢地域における経済のポテンシャルを見てみます。

(2) 企業活動面のポテンシャル

(イ) 工業活動

まず、企業活動面のポテンシャルを工業活動から見てみます。

図表6 三重県地域別の工業活動の状況(2006年)

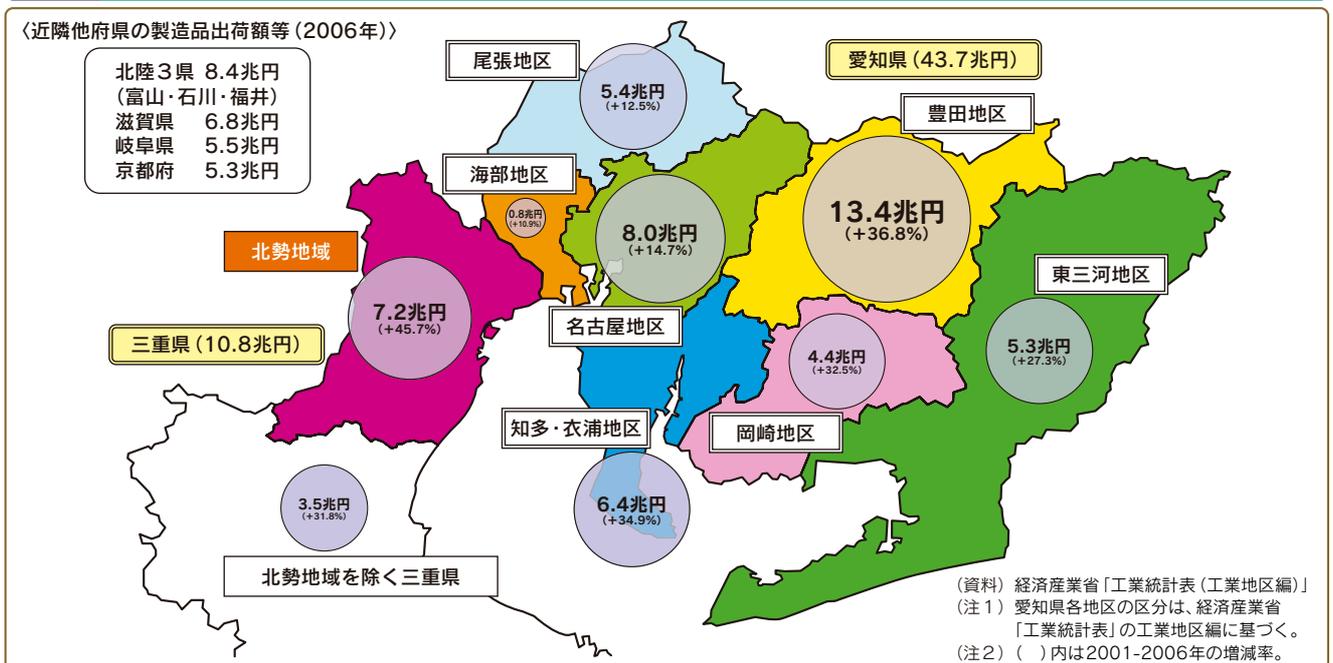


2006年の三重県の地域別工業活動の状況を見ると、北勢地域は、事業所数で全体の47.2%、従業者数で54.3%、製造品出荷額等で67.1%を占めており、県内では工業活動の中心地となっています(図表6)。もっとも、三重県内だけでみると、北勢地域と他地域とでは工業活動の規模が違いすぎて、その評価も分かりにくいのも事実です。

そこで以下では、2006年の製造品出荷額等が44兆円と全国一の愛知県各地域と比較することで北勢地域の工業活動の特徴を見てみます(図表7)。なお、ここでの愛知県の地域区分は、経済産業省「工業統計表」の工業地区編で分類されている区分を基に、名古屋地区、海部地区、尾張地区、知多・衣浦地区、岡崎地区、豊田地区、東三河地区の7地区に分けました。

まず、製造品出荷額等を見ると、2006年の北勢地域は7.2兆円と13.4兆円の豊田地区には及ばな

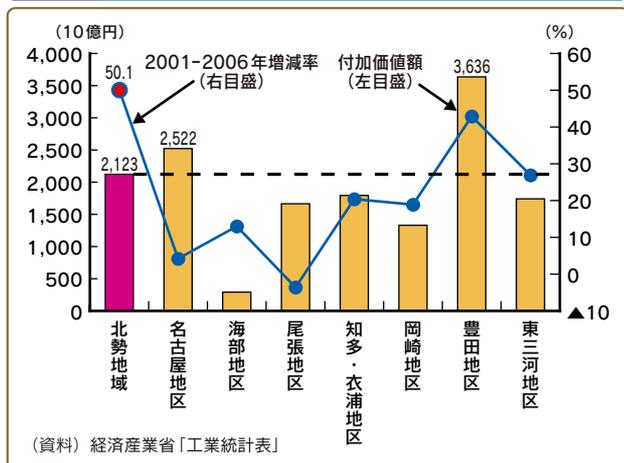
図表7 北勢地域と愛知県各地区との比較①〈製造品出荷額等(2006年)〉



いものの、8.0兆円の名古屋地区に次ぐ規模にあります。また、2001年から2006年の5年間の伸び率をみると、北勢地域は+45.7%と愛知県の中で一番高い伸び率となっている豊田地区の+36.8%を上回り、最も高くなっています。

次に、付加価値額をみると、2006年の北勢地域は2.1兆円と3.6兆円の豊田地区、2.5兆円の名古屋地区に次ぐ規模にあり、2001年から2006年の5年間の伸び率は豊田地区の42.9%を抑え、50.1%とトップとなっています(図表8)。

**図表8 北勢地域と愛知県各地区との比較②
〈付加価値額(2006年)〉**



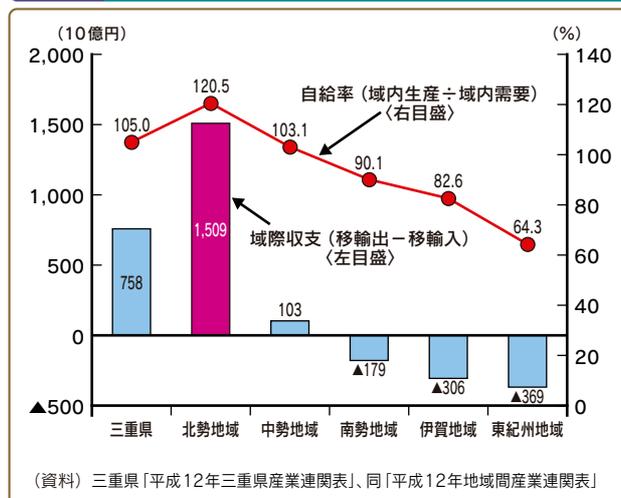
以上、北勢地域の工業活動をまとめると、工業活動の規模は豊田地区を除き愛知県各地域と同等以上であり、その勢いは大きく上回っている状況にあると言えます。ちなみに、高速交通網の整備に伴い、北勢地域と繋がる近隣他府県との比較でみると、北勢地域の2006年の製造品出荷額等7.2兆円という規模は、滋賀県6.8兆円、岐阜県5.5兆円、京都府5.3兆円を上回り、北陸3県の合計である8.4兆円に近づく水準にあり、都道府県における一つの地域の工業活動水準としては、相当大的な活動を行っている地域であることがわかります(前掲図表7)。

(ロ) 域際収支構造

次に、北勢地域の産業構造の特徴、特に地域の取引状況について見てみます。

これについては、三重県「平成12年三重県地域間産業連関表」を基に、地域内の需要を地域内の生産でどれだけ賄っているかという自給率という

図表9 三重県の域際収支構造(2000年)



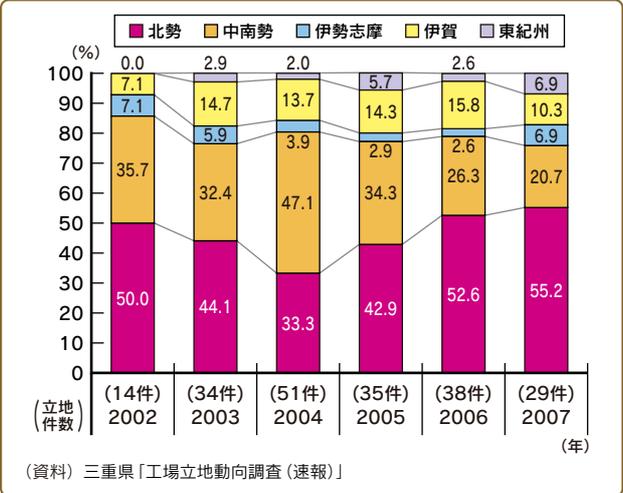
指標に着目してみると、北勢地域は120.5%と地域内の需要を20.5%上回る生産を行っており、その上回った分を地域外へ移輸出しています(図表9)。その金額は1.5兆円と北勢地域は三重県における最大の移輸出地域であることがわかります。ちなみに、自給率が100%を超える業種は、北勢地域では32業種中製造業10業種、非製造業6業種の合計16業種と過半を占め、中勢地域の12業種、南勢地域8業種、伊賀地域の9業種、東紀州地域の7業種を大きく上回ります。こうしたことから、北勢地域は地域外とのやり取りが非常に活発な産業構造を有していると言えます。統計の制約上、この域際構造は2000年時点のものであり、最近の三重県の生産動向を加味すると、三重県及び北勢地域の移輸出活動はさらに活発になっているとみられます。

(ハ) 工場立地

企業活動の3番目として、工場立地について見てみます。

まず、三重県の2002年以降の工場立地の動向をみると、前半はバレー構想等全国に先駆けた企業誘致策が功を奏し、2002年の14件以降、2003年34件、2004年51件と急増し、全国順位も上位に位置しました(図表10)。しかし、後半の2005年以降、他の都道府県も積極的に企業誘致を始めたことに加え、最近では、工場用地の不足などにより、立地件数は、30件前後で落ちついています。そうしたなかで、地域別の立地件数をみると、北勢

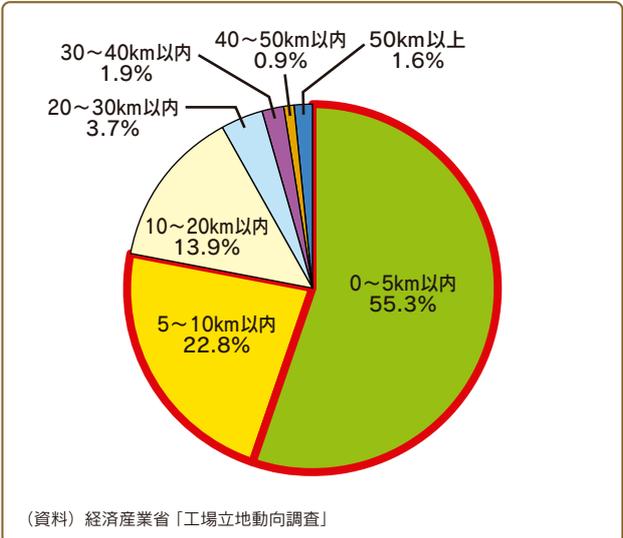
図表10 三重県の地域別工場立地件数とシェアの推移



地域のシェアは2004年の33.3%を底に再び持ち直しており、2007年には55.2%にまで上昇しています。

ここで、高速道路インターチェンジと工場立地の関係を見ると、インターチェンジから5km以内の立地が55.3%、10km以内の立地になると78.1%と全体の約8割を占めています(図表11)。北勢地域における高速道路整備に伴う設置予定インターチェンジをみると、東海環状自動車道では東員、大安、北勢の3箇所、新名神高速道路では菰野の1箇所、と合計4箇所が設置される予定であるため、図表12の円内で示したインターチェンジから5キロ圏内の地域を中心に、工場立地が今後さらに進むと考えられます。

図表11 高速道路ICからの距離別工場立地件数の割合(全国、2004-2006年の累計)



図表12 北勢地域における整備予定の高速道路IC(概略図)



(資料) 国土交通省北勢工事事務所、中日本高速道路(株)を基に三重銀総研作成
 (注1) 円内はインターチェンジ(IC)から5km圏内。
 (注2) インターチェンジ、ジャンクション(JCT)の名称は仮称。

(二) 北勢地域における企業活動面のポテンシャル

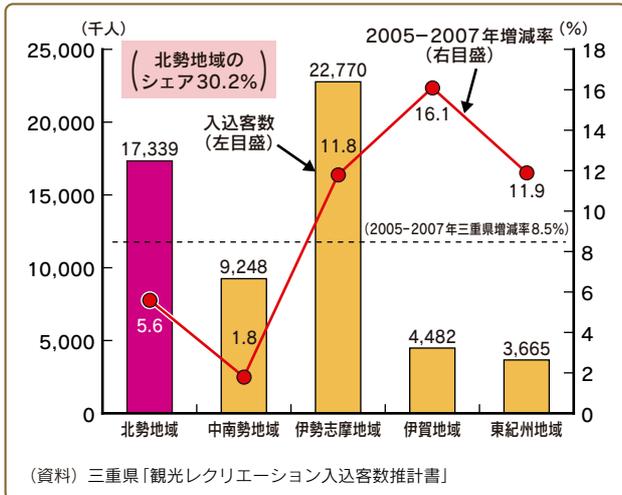
以上を整理すると、北勢地域では、①愛知県各地域を上回る勢いの好調な工業活動が行われている、②地域外への移輸出が大きい産業構造を有している、③複数箇所で高速道路インターチェンジの設置が予定されている、という特徴があり、今後、高速交通網の整備により、「他府県等への移輸出の利便性が高まるとともに、インターチェンジ付近での工場立地も期待され、愛知県を上回る勢いの北勢地域の工業活動がさらに強化される」という企業活動面のポテンシャルがあることが分かります。

(3) 集客交流面のポテンシャル

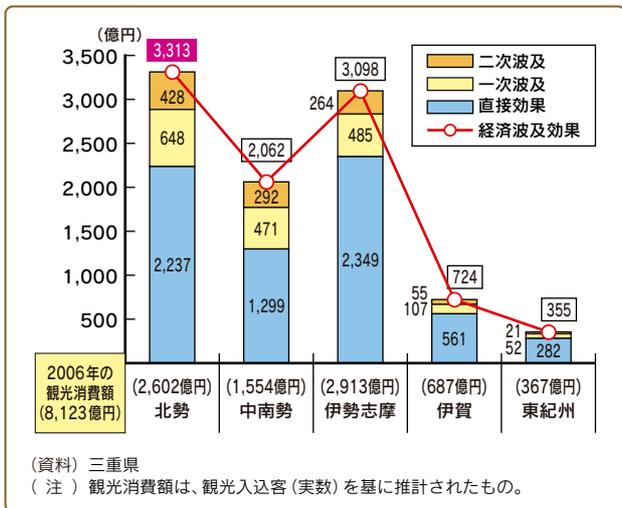
(イ) 観光需要

次に、集客交流面における北勢地域のポテンシャルを見てみます。
 2007年の三重県の観光入込客数(延数)をみると、地域別では、伊勢志摩地域が23百万人と最も多く、北勢地域は17百万人と三重県全体の約3割のウエイトを占めています(図表13)。北勢地域の2005年-2007年の伸び率は5.6%と、三重県全体の8.5%を下回っていますが、お木曳など遷宮行事の影響等で増加した伊勢志摩地域の寄与が大きいことを勘案すれば、北勢地域における観光入込客

図表13 三重県の地域別観光入込客数(延数)(2007年)



図表14 三重県内の観光消費が各地域にもたらす経済効果(2006年)〈三重県推計〉



の動向は足元堅調であると言えます。

こうした観光需要がもたらす経済効果は非常に大きなものとなっています。三重県の推計によると、立寄り地点数を考慮に入れた県内観光入込客(実数)を基に推計された三重県全体の2006年の観光消費額は8,123億円となっており、北勢地域は2,602億円と伊勢志摩地域の2,913億円を下回っていますが、その経済波及効果は3,313億円と、伊勢志摩地域の3,098億円を上回っており、北勢地域において高い経済波及効果があることが分かります(図表14)。

(ロ) 大型観光地

集客交流における北勢地域の2番目の特徴として、北勢地域は年間観光入込客100万人以上の大型観光地を数多く持っているということが挙げられます。

図表15 観光入込客100万人以上の三重県内観光レクリエーション施設(2007年)

順位	観光レクリエーション施設	入込客(人)
1	伊勢神宮(伊勢市)	7,086,912
2	長島温泉(桑名市)	5,336,200
3	二見浦(伊勢市)	2,341,710
4	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	2,128,192
5	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	2,088,100
6	志摩スペイン村(志摩市)	1,577,000
7	椿大神社(鈴鹿市)	1,296,000
8	多度大社(桑名市)	1,293,000
9	湯の山温泉(菟野町)	1,123,425
10	鳥羽水族館(鳥羽市)	1,028,122

(資料) 三重県「観光レクリエーション入込客数推計書」
(注1) 伊勢神宮は内宮、外宮の合計。また、長島温泉は「なばなの里」を含む。
(注2) シェード部分は北勢地域に所在の観光レクリエーション施設。

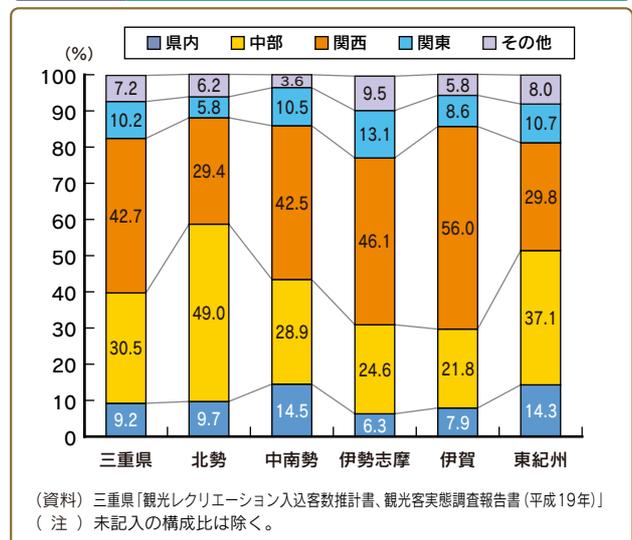
2007年の三重県内の100万人以上の大型観光レクリエーション施設をみると、北勢地域は長島温泉が2位の5,336千人、鈴鹿サーキットが5位の2,088千人をはじめ全10地域のうち5地域を占めており、数の上では伊勢志摩地域と同等となっています(図表15)。

(ハ) 観光客の実態

集客交流における北勢地域の3番目の特徴として、北勢地域の観光地は、中部・関西からの車での観光客が多く、観光客の観光満足度が高いということが挙げられます。

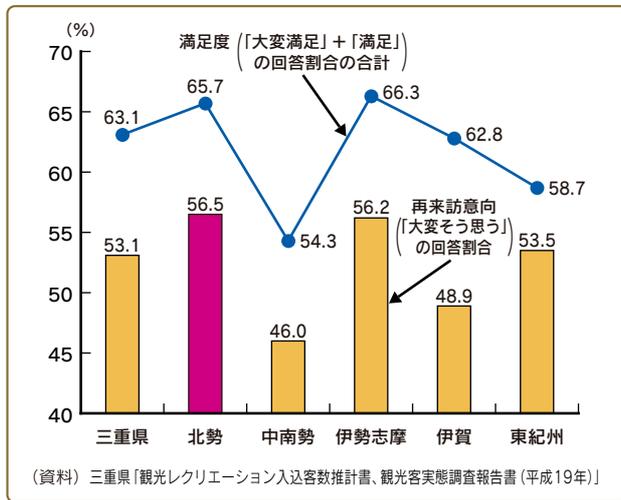
三重県「平成19年度観光客実態調査報告書」を基に、

図表16 三重県観光客の発地(2007年、構成比)



観光客の発地をみると、中部からの観光客が49.0%と最も多くなっていますが、関西からも29.4%となっており、中部と関西を合わせると78.4%と約8割のシェアを占めています(図表16)。また、同報告書により、利用交通機関をみると、北勢地域の自家用車比率は75.4%と、伊賀地域の75.9%、東紀州地域の74.5%と並んで高く、中南勢地域の62.7%、伊勢志摩地域の52.8%を上回ります。さらに、観光満足度と再び観光に訪れたいという再来訪意向の割合も北勢地域は他地域に比べて高くなっています(図表17)。

図表17 三重県観光客の満足度と再来訪意向(2007年)



(二) 北勢地域における集客交流面のポテンシャル

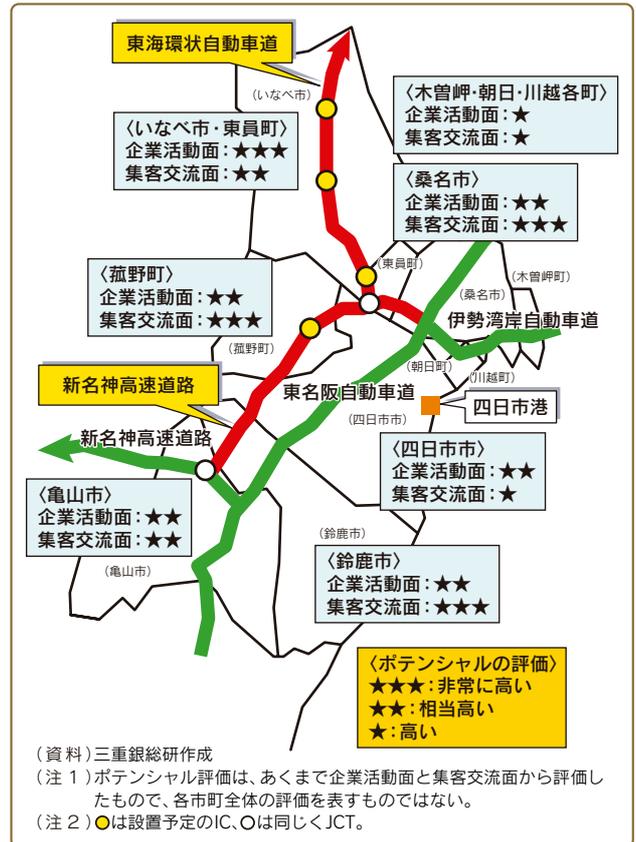
以上を整理すると、北勢地域では、①堅調な観光入込客と観光消費による高い経済波及効果を保持している、②他地域からも集客できる大型観光地を複数持っている、③中部・関西から車での利用が多く、観光満足度も高い、という特徴があり、今後、高速交通網の整備により、「中部・関西、さらには北陸からの観光入込客の増加とそのリピーターの確保により観光消費が一層増加し、北勢地域全体に高い経済効果が波及する」という集客交流面のポテンシャルがあることが分かります。

(4) 北勢地域における経済のポテンシャル

以上、北勢地域における経済のポテンシャルを企業活動面と集客交流面から考察してきました。これを北勢地域10市町ごとに整理し、その概要をみると次の通りです(図表18)。

まず、企業活動面をみると、いなべ市、東員町は、

図表18 北勢地域における経済のポテンシャル



市町内に合わせて3箇所的高速道路インターチェンジが設置される予定であり、工場立地が進むと見込まれることから企業活動面でのポテンシャルは「非常に高い」と評価でき、また、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市など企業活動の中心地域では既存の産業集積の強化という点でポテンシャルは「相当高い」と評価できます。

次に、集客交流面をみると、桑名市が長島温泉・多度大社、鈴鹿市が鈴鹿サーキット・椿大神社、菰野町には湯の山温泉と、それぞれ大型観光地があることから集客交通面でのポテンシャルは「非常に高い」と評価でき、また、亀山市は関宿、いなべ市も藤原岳やいなべ市農業公園など一定の集客交流資源があるという点でポテンシャルは「相当高い」と評価できます。

さらに、木曾岬町、朝日町、川越町も町内付近に高速道路インターチェンジがあることから、両面のポテンシャルは「高い」と評価できます。

以上を総括すると、北勢地域全体で今後さらに経済面での力強い発展が見込まれると考えられます。

(08.7.3)

先浦 宏紀